

VII.平成 32 年度以降の森林・山村多面的機能発揮対策についての提言

森林は、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全等の多面的機能の発揮を通じて、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するだけでなく、我が国の有する貴重な再生可能資源である木材等の林産物の供給源として地域の経済活動と深く結びついている。その恩恵を国民が将来にわたって永続的に享受するには、森林を適正に整備・保全することが重要である。

しかし、我が国の森林・林業を支える山村の過疎化・高齢化が進む中、これまで様々な資源の利用を通じて地域住民の生活を支えていた森林との関わりが希薄になっている。特に、集落周辺の里山林をはじめとした生活圏に隣接した旧薪炭林のような森林においては、藪化の進行や竹の侵入等により、森林の有する多面的機能の発揮が難しくなっている。

このような集落周辺の森林の保全については、通常の木材生産を主目的とした森林整備だけでは対応できないものであり、地域住民のコミュニティへの関心や活力が向上することで対応を促すことが最も効率的かつ効果的である。

このため、林野庁では、平成 25 年度から森林所有者や地域住民等が協力して森林の有する多面的機能を生かすための保全活動、及び山村地域の活性化に資する取組に対し支援する「森林・山村多面的機能発揮対策」に取り組んでいる。平成 29 年度からはモニタリング調査によって交付金による森林整備の成果を確認することとしている。

これまで全国で 2,000 を超える団体が、本交付金を活用し、里山林等の保全活動を各地で幅広く行っている。その結果、本交付金が、地域の方々が再び山や森林へ目を向けるきっかけともなっており、森林のきめ細かな整備・保全につながっている。また、地域の協働活動の復活、里山景観の改善、鳥獣被害の軽減等を通じて、山村地域の活性化やコミュニティの再構築・絆の深まりなどに大きな効果をもたらしている。

さらに、山林等における所有者や境界の明確化又は不明化の抑止等、森林施業の集約化と林業の成長産業化に資する効果も期待される。

一方、様々な活動成果を客観的に評価し、それを理解した上で活動に取り組むことが必要とされる。

こうした状況に鑑み、以下に次年度以降、継続的な検討が必要な課題を整理する。

1.交付金の在り方

本交付金活動には、地域住民が裏山を整備する自助的な取組と、NPO 等団体が広域に森林整備を行う共助的な取組がある。共助的な取組は、交付金の終了後も自立的に活動してもらうことが理想的ではあるが、自助的な取組は、交付金の収入が途絶えると活動ができなくなる可能性もある。関連する企業からの支援や、活動を継続するための財源の確保に取り組んでいる活動組織はごく一部である。本交付金の交付終了とともに、活動の終了や

組織の解散されることがないように、活動を継続するための効果的な支援を行うことが重要である。

自立的な活動の継続を促すような取組を推進するため、協議会や地方自治体と連携を図りながら、交付金を取得した活動組織に対して、該当地域で利用可能な交付金・助成金等の支援策の案内、活動組織が他団体や専門的知識・技能を有する人材と連携できるような体制の構築等について検討していくことが必要である。

2. 交付金様式

活動組織が提出する様式について、各様式の記入例を作成・配布している協議会としていない協議会がある。協議会の大きな負担となっている提出書類の不備の訂正作業を減らすためには、様式の記入例を作成することが有効と考えられる。

活動計画書については、記載内容が各活動組織で大きく異なることから、同一水準の記載内容とするため、交付金を申請する際、一定の項目については必要な情報の明確化が必要であると考え。特に、「取組の背景、地域概要」や「取組の概要」、「地域活性化への寄与」において、同様の記載が散見されるケースや交付金の申請とは関係のない記載が見られるケースなどがあるため、効率化できるポイントは選択式や表形式にするなどの工夫も検討すべきである。

3. モニタリング調査

目標林型に対するモニタリング調査方法については独自の調査方法で行っているものがあるが、適切な調査方法や目標設定であるか判断できないものが見られた。このため、モニタリング調査のガイドラインに、各協議会で認めている調査方法の例示を記載するなど、協議会間で情報を共有していくことも必要であると考え。

モニタリング調査結果報告書についても、活動計画書と同様に記載内容の水準が活動組織によって異なる。特に、定量的な記載ができていない活動組織については、自らの活動効果をしっかりと検証する方法を身に付ける必要があると考えられる。また、野帳などの付属様式や記載例をさらに充実させることで、正しいモニタリング調査につなげることができるものと考えられる。

4. モニタリング調査で数値化できない森林への効果や山村への効果の評価

モニタリング調査は、まず、自己評価として森林整備活動の成果を確認するとともに、自分たちの活動の意義を振り返る意味合いがある。また、活動の成果を数値化することによって、国からの交付金を活用した活動の意義について、社会への説明責任を果たすことにもなる。

一方、モニタリング調査では、景観の改善や地域活性化など森林整備以外の多面的機能の発揮に対する効果を把握することができないため、モニタリング調査以外の新たな評価手法等の構築が求められる。

活動による効果の可視化に向けた検討もその一つであるが、今後、本交付金事業による活動の効果を可視化するに当たっては、課題や実施方法等を整理した上で実施方針や活用方針を決定し、協議会の協力のもとに実施する評価手法等について検討していくことが必要である。